

調査結果の概要 ～地域密着型サービスに対する意向～

(法人向けアンケート問 1)

- (1) 貴法人が吹田市内で既に実施している地域密着型サービスがあれば選択してください。
 (2) 今後、吹田市内で新規に実施予定の事業や新規検討中のものがあれば選択してください。

(n=130)

サービス等名	(1) 既実施事業			(2) 実施希望	
	事業拡大	現状維持	事業縮小	新規実施予定	新規検討中
夜間対応型訪問介護	1	0	1	0	1
地域密着型通所介護	32	3	28	0	6
認知症対応型通所介護	3	0	3	0	0
小規模多機能型居宅介護	3	0	3	0	1
看護小規模多機能型居宅介護				0	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	0	2	4	0
小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下)	4	0	2	0	1
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	12	1	11	0	4

(法人向けアンケート問 2)

- 地域密着型サービスの新規実施予定がない、若しくは新規検討をしていない理由について
 (複数回答可)

人材不足が懸念されるから	63 件	59%
事業自体に収益が見込めないから	48 件	45%
新たに施設を建築する土地がないから	22 件	21%
建築費が高騰しているから	15 件	14%
(土地があっても) 地代が高いから	14 件	13%
実施したいサービスが公募されていないから	6 件	6%
実施したいサービスはあるが、公募している圏域にはないから	5 件	5%

- 新規実施予定で最も多いのは「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」。
- 半数以上の法人が「人材不足が懸念されるから」という理由により、地域密着型サービスの新規実施予定や新規検討をしていない。

調査結果の概要 ～現在の職員状況～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問1)

(1)職種別の人数をご記入ください。(平成29年4月1日時点)

※理想人数とは、施設やサービスを運営するに当たり、経営的視点も踏まえた最適な職員配置を実現するために必要と考える人数のこと。

訪問介護サービス事業所 (n=59)

	1事業所あたりの平均人数		充足率
	理想人数または 平成28年4月1日時点	実在人数	
介護職 (常勤)	4.6	4.0	87.7%
介護職 (パート)	16.4	13.4	82.2%
介護職 (アルバイト)	1.7	1.1	64.0%
介護職 (派遣)	1.1	1.2	103.0%

通所介護サービス事業所 (地域密着型通所介護を含む) (n=48)

	1事業所あたりの平均人数		充足率
	理想人数または 平成28年4月1日時点	実在人数	
介護職 (常勤)	2.6	2.6	100.8%
介護職 (パート)	3.6	4.1	111.4%
介護職 (アルバイト)	0.3	0.4	126.7%
介護職 (派遣)	0.0	0.0	100.0%

特別養護老人ホーム (定員30人以上) (n=12)

	1事業所あたりの平均人数		充足率
	理想人数または 平成28年4月1日時点	実在人数	
介護職 (常勤)	38.9	35.6	91.4%
介護職 (パート)	15.2	14.3	94.0%
介護職 (アルバイト)	0.0	0.0	100.0%
介護職 (派遣)	2.1	2.3	112.0%

小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下) (n=4)

	1事業所あたりの平均人数		充足率
	理想人数または 平成28年4月1日時点	実在人数	
介護職 (常勤)	12.0	10.5	87.5%
介護職 (パート)	10.8	10.5	97.7%
介護職 (アルバイト)	0.0	0.0	100.0%
介護職 (派遣)	0.3	2.5	1000.0%

- 訪問介護サービス事業所では、介護職 (パート) が多く働いているが、充足率は低いのにに対して、通所介護サービス事業所ではどの職種でも充足率は高い。
- 特別養護老人ホームでは、介護職 (常勤) が不足しているのにに対して、介護職 (派遣) が多い。

調査結果の概要 ～現在の職員状況～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 1)

(2) 貴事業所の介護職員 (実人数) の年齢構成をご記入ください。(平成 29 年 4 月 1 日時点)

(n=169)

職種	区分	常勤人数		パート人数	
		男	女	男	女
介護職	10代・20代	23.5%	21.6%	14.9%	4.1%
	30代	36.2%	18.3%	15.3%	10.0%
	40代	25.6%	28.6%	20.4%	25.8%
	50代	11.4%	21.5%	21.7%	26.4%
	60代	2.6%	8.8%	20.4%	26.9%
	70代以上	0.6%	1.2%	7.2%	6.9%
	計	464 人	731 人	235 人	1373 人

○男性の介護職は 40 代以下の常勤が多いのに対して、女性の介護職は 40 代から 60 代までのパートが多い。

○1 事業所あたりの介護職員数は、男性は 4.1 人、女性は 12.4 人。

(3) 貴事業所介護職員(常勤職員)の勤続年数の人数をご記入ください。

※同一法人内での異動は通算してください。(平成 29 年 4 月 1 日時点)

(n=165)

職種	区分	人数
介護職 (常勤職員)	1年目 (H28.4.2～H29.4.1採用者)	13.5%
	2年目 (H27.4.2～H28.4.1採用者)	13.6%
	3年目 (H26.4.2～H27.4.1採用者)	13.3%
	4年目 (H25.4.2～H26.4.1採用者)	10.6%
	5年目 (H24.4.2～H25.4.1採用者)	8.5%
	6年～10年目 (H19.4.2～H24.4.1採用者)	22.4%
	11年目以上 (～H19.4.1採用者)	18.0%
	計	1,428 人

○1 年目から 3 年目までの介護職 (常勤) が全体の 40.4% を占め、約 13% とほぼ横ばいだが、4 年目以降は少しずつ減少している。

調査結果の概要 ～現在の職員状況～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 1)

(4) 貴事業所の介護職員の資格取得者等の人数をご記入ください。(平成 29 年 4 月 1 日時点)

※複数資格を取得の場合は、上位資格のみに記入ください。(n=165)

(5) 貴事業所の介護職員の喀痰研修修了者数をご記入ください。(n=42)

職種	資格名	常勤	パート	アルバイト	派遣
介護職	介護福祉士	64.6%	33.7%	35.4%	42.5%
	実務者研修	6.7%	8.0%	1.9%	1.1%
	初任者研修	20.7%	46.5%	57.1%	41.4%
	資格なし	8.0%	11.8%	5.6%	14.9%
	計	1,123 人	1,387 人	161 人	87 人
	喀痰研修(座学のみ修了)	16.1%	12.7%	0.0%	0.0%
	喀痰研修(実習のみ修了)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	喀痰研修(全て修了)	83.5%	87.3%	0.0%	0.0%
	計	248 人	55 人	0 人	0 人

- 介護職（常勤）は介護福祉士の資格取得者が最も多く、パートとアルバイトは介護職員初任者研修修了者が最も多い。
- 喀痰研修の修了者のうち、80%以上の介護職（常勤）と介護職（パート）が全て修了している。

(7) 貴事業所の平成 28 年度の介護職離職数（定年退職除く）をご記入ください。

(n=101)

職種	区分	常勤	パート
介護職	平成28年度当初人数 (A)	948	1,177
	平成28年度退職者数 (B)	192	267
退職率		19.9%	31.3%

- 介護職（常勤）よりも介護職（パート）の方が、退職率が 10%以上高い。
- 1 事業所あたり 4 名程度の介護職員が 1 年間のうちに退職している。

調査結果の概要 ～常勤職員の給与の状況～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 2)

(1) 貴事業所の常勤職員の職種別年収をご記入ください。

※0円及び月収を記載されていた回答は除いています。

特別養護老人ホーム（小規模特別養護老人ホームを含む）の平均年収 (n=16)

	1年目	5年目	10年目	20年目	30年目
介護職	3,070,498	3,463,017	3,864,431	4,336,121	5,011,642
ケアマネジャー	3,438,002	3,785,817	4,140,931	4,532,089	5,065,416
生活相談員	3,349,103	3,719,367	4,141,971	4,542,028	5,260,671

訪問介護サービス事業所の平均年収 (n=50)

	1年目	5年目	10年目	20年目	30年目
介護職	2,356,656	3,146,703	3,634,939	4,228,124	4,789,907

○勤続年数に比例して年収が上がっている。

○介護職で比較した場合、特別養護老人ホームと訪問介護事業所で給与差がある。

これは、法人の規模や種類の違いによる傾向かと思われる。

調査結果の概要 ～休暇・資格取得支援・福利厚生制度～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 3)

- (1) 貴事業所の平成 28 年度の常勤職員の年次有給休暇日数をご記入ください。 (n=140)
 ※0 日及び 100 日を超える日数を記載されていた回答は除いています。

介護職 (常勤)	年次有給休暇付与日数	平均 16.7 日
	年次有給休暇平均取得日数	平均 8.4 日

- (2) 貴事業所の資格取得支援制度について選択及びご記入ください。(複数回答可) (n=191)

介護職 (常勤)	業務として受講	83 件	43%
	補助金を支給	67 件	35%
	休暇を付与	16 件	8%
	支援なし	45 件	24%

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 4)

- (1) 貴事業所の福利厚生制度について選択してください。 (n=197)

事業所独自	107 件	54%
吹田市勤労者福祉共済に加入	4 件	2%
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入	44 件	22%
その他	26 件	13%
なし	47 件	24%

- (2) 貴事業所独自の福利厚生制度を選択してください。(複数回答可) (n=107)

出産祝金等の給付事業	65 件	61%
人間ドック補助	27 件	25%
旅行補助	26 件	24%
映画券・食事券の斡旋	13 件	12%
その他	42 件	39%

- 年次有給休暇付与日数の約半分が取得されている。
- 資格取得支援制度は「業務として受講」が最多であるが、事業所によって支援内容に差がある。
- 福利厚生制度は「なし」の事業所が 24%ある。
- 事業所独自の福利厚生制度は「出産祝金等の給付事業」が最多。

調査結果の概要 ～希望する人材確保策～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 6)

(1) 貴事業所において、最も市に実施してほしいと思う人材確保策を2つ選択してください。
(n=208)

市とハローワークの連携による事業所と求職者のマッチング事業	132 件	63%
大学や専門学校を対象とした求人活動への援助	67 件	32%
研修の受講や独自開催研修への補助	54 件	26%
福利厚生事業への助成	53 件	25%
住宅手当助成金 (3年間を想定)	36 件	17%
新規職員や3年目職員等への合同研修会の開催	24 件	12%
その他	7 件	3%
なし	12 件	6%

(2) どういった研修補助金を希望しますか。(n=54)

介護福祉士の資格取得のための研修	44 件	81%
実務者研修の資格取得のための研修	33 件	61%
喀痰研修	31 件	57%
初任者研修の資格取得のための研修	27 件	50%

- 多くのサービス事業者が、市とハローワークの連携による事業所と求職者のマッチング事業を希望している。
- 訪問介護サービス事業所や通所介護サービス事業所では、介護福祉士の資格取得にかかる研修補助金の希望が多いのに対し、特養では喀痰研修の希望が多い。

【参考】サービス種類別回答件数

	希望する事業									研修補助			
	ハローワーク	大学	研修補助	合同研修	住宅	厚生支援	その他	なし	なし	介護福祉士	実務者	初任者	喀痰
居宅介護支援事業所	40	33	32	28	30	31	27	29		28	27	27	29
訪問介護	42	30	31	21	23	30	19	17		31	26	25	24
訪問リハビリテーション	2	1	0	0	0	2	0	1		0	0	0	1
通所介護	22	20	15	12	14	15	12	11		15	13	13	14
地域密着型通所介護	15	13	16	12	10	13	10	11		15	14	15	11
認知症対応型通所介護	2	2	1	0	1	0	0	0		1	1	0	0
通所リハビリテーション	4	3	3	3	3	3	2	2		3	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	3	2	1	2	3	3	2	2		1	2	2	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
特別養護老人ホーム	9	8	8	3	4	4	4	3		5	6	6	7
小規模特別養護老人ホーム(定員29人以下)	3	1	1	1	3	3	1	1		1	1	1	1
介護老人保健施設	2	1	2	2	1	1	1	1		2	2	2	2
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	7	4	4	1	0	0	0	0		3	2	3	4
特定施設入居者生活介護等	5	5	2	2	2	2	2	2		2	2	2	2
合計	157	124	116	87	94	107	80	80		107	99	99	100

調査結果の概要 ～ボランティアの受入れ～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 7、(B) 問 2)

(1) 貴事業所において利用したいボランティアを選択してください。

(訪問系事業所以外が回答)

(n=166)

レクリエーション	90 件	54%
音楽療法	67 件	40%
傾聴	63 件	38%
介護補助	60 件	36%
介護予防体操	56 件	34%
アニマルセラピー	36 件	22%
その他	11 件	7%
受入れを希望しない	29 件	17%

○最も利用したいボランティアは「レクリエーション」であり、半数以上のサービス事業所が希望している。

【参考】回答が「レクリエーション」のサービス種類別件数

通所介護	19 件
地域密着型通所介護	13 件
特別養護老人ホーム	9 件
住宅型有料老人ホーム	9 件
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	7 件
特定施設入居者生活介護	5 件
小規模多機能型居宅介護	4 件
小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下)	4 件
サービス付き高齢者向け住宅	3 件
介護老人保健施設	2 件
通所リハビリテーション	2 件
認知症対応型通所介護	2 件
その他	11 件

調査結果の概要 ～福祉サービス第三者評価制度～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 8)

(1)福祉サービス第三者評価について選択してください。 (n=194)

既に受審している。	28 件	14%
受審を検討している。	80 件	41%
受審を考えていない。	72 件	37%
福祉サービス第三者評価制度を知らない。	17 件	9%

(2)福祉サービス第三者評価の受審を考えていない理由を選択してください。(複数選択可)
(n=75)

多額の経費がかかるため。	39 件	52%
手続き等に多大な労力がかかるため。	31 件	41%
効果（メリット）が期待できないため。	19 件	25%

- 「受審を考えていない。」と「福祉サービス第三者評価制度を知らない。」を合わせると約半数となる。
- 「受審を考えていない。」の理由は、「多額の経費がかかるため。」が最多。

【参考】福祉サービス第三者評価制度とは

「福祉サービス第三者評価制度」は、事業者が事業運営における問題点を具体的に把握し、サービスの質の向上に結びつけることができるよう、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から事業所の運営管理や提供するサービスを評価する事業です。

調査結果の概要 ～地域貢献～

(介護保険サービス等事業所アンケート (A) 問 5、(B) 問 1)

(1) 貴事業所での地域へのスペース提供(体操やサロン等の実施場所等)の可否について
選択してください。 (n=234)

可能	60 件	26%
要相談	78 件	33%
不可能	96 件	41%

(2) 貴事業所での職員の地域への派遣の可否 (研修講師や講演等) について選択して
ください。 (n=234)

可能	46 件	20%
要相談	126 件	54%
不可能	62 件	26%

○施設・居住系 (特養・老健・特定施設・GH・住宅型・サ高住など) を合わせると、17 か所の施設 (40%) が「場の提供 可能」と回答している。

【参考】サービス種類別回答件数

サービス名	場の提供			人の提供		
	可能	要相談	不可	可能	要相談	不可
居宅介護支援事業所	9	14	30	9	26	18
訪問介護	12	14	34	12	30	19
訪問リハビリテーション	0	3	1	0	4	0
通所介護	9	11	7	7	17	3
地域密着型通所介護 (定員18人以下)	7	10	4	1	13	7
通所リハビリテーション	1	1	2	2	1	1
認知症対応型通所介護	0	2	1	1	2	0
福祉用具貸与事業所・特定福祉用具販売事業所	3	3	9	2	6	7
特別養護老人ホーム	7	2	2	3	7	0
小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下)	2	1	1	1	3	0
介護老人保健施設	1	0	1	2	0	0
特定施設入居者生活介護等事業者	3	1	1	2	3	0
認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)	2	6	0	2	4	2
住宅型有料老人ホーム	2	6	1	1	7	1
サービス付き高齢者向け住宅	0	3	0	0	1	2
小規模多機能型居宅介護	2	1	1	1	2	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	1	0	0	1
合計	60	78	96	46	126	62

調査結果の概要 ～介護サービス供給の過不足～

(居宅介護支援事業所アンケート)

介護サービス（介護予防を含む）の現状において、吹田市内のサービス供給の過不足についてどのように感じていますか？

(多い / やや多い / 適正 / やや少ない / 少ない の中から1つを選択)

(n=68)

	多い	やや多い	適正	やや少ない	少ない
訪問介護	9	17	27	12	2
訪問入浴介護	0	0	37	20	9
訪問看護	2	16	39	9	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	10	13	38
夜間対応型訪問介護	0	0	7	16	36
訪問リハビリテーション	1	7	23	26	9
通所介護	13	29	24	1	0
認知症対応型通所介護	0	1	19	34	12
地域密着型通所介護	3	19	36	7	0
通所リハビリテーション	0	4	32	27	2
小規模多機能型居宅介護	0	0	25	21	16
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	9	11	39
短期入所生活介護	0	1	36	18	9
短期入所療養介護	0	1	23	20	19
福祉用具貸与	19	22	26	0	0
介護老人福祉施設	0	2	40	14	7
介護老人保健施設	0	2	35	24	4
介護療養型医療施設	0	0	17	19	25
特定施設入所者生活介護	3	7	34	9	10
認知症対応型共同生活介護	0	1	25	27	9

- 通所介護のサービス供給については、63%のケアマネジャーが「多い」または「やや多い」と回答した。
- 介護老人福祉施設のサービス供給については、「適正」が63%、「やや少ない」が22%だった。
- 地域密着型通所介護及び小規模多機能型居宅介護以外の地域密着型サービスが「やや少ない」「少ない」という回答だった。
- ※「サービス供給の過不足」を問う設問であったが、「実際のサービス事業所数の多少」を回答した事業所があると思われる調査結果となった。